



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 8 月 実績

August 2016



平成 28 年 10 月

October 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2016（平成28）年8月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

2016（平成28）年8月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、7月2.8%減の後、8月は4.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、7月1.2%減の後、8月は0.5%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7月4.9%増の後、8月は2.2%減となった。内訳をみると製造業が4.0%減、非製造業（船舶・電力を除く）が1.9%減であった。

一方、官公需は、7月22.0%増の後、8月は運輸業、地方公務で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、15.7%減となった。

また、外需は、7月11.7%減の後、8月は船舶、重電機等で減少したものの、航空機、産業機械等で増加したことから、6.8%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7月4.1%増の後、8月は重電機、原動機等で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、3.3%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7月0.3%増の後、8月は4.0%減となった。

8月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（74.9%増）、業務用機械（20.2%増）等の9業種で、鉄鋼業（62.3%減）、金属製品（52.3%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7月1.8%減の後、8月は1.4%増となった。

8月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（27.5%増）、電力業（21.3%増）等の7業種で、不動産業（46.3%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（32.5%減）等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

8月の販売額は2兆595億円（前月比8.6%減）で、前3か月平均販売額は2兆1,822億円（同0.2%増）となり、受注残高は29兆1,780億円（同0.7%増）となった。この結果、手持月数は13.4か月となり、前月差で0.1か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

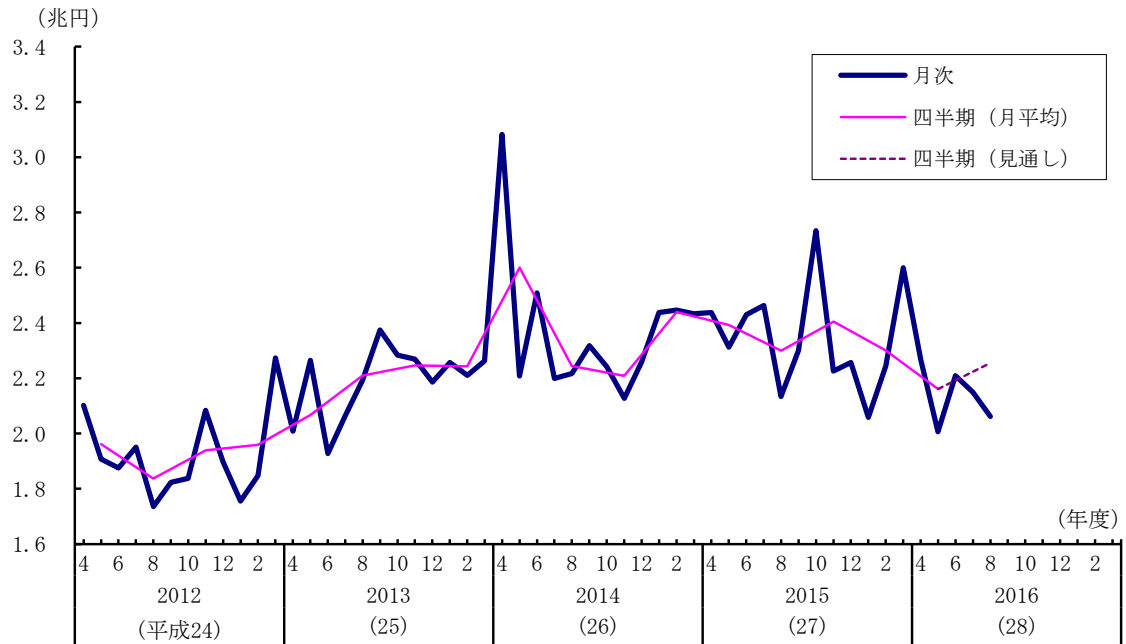
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2016年 (平成28年)			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	8月
受注総額	68,976 (-3.9) [1.9]	72,164 (4.6) [8.1]	69,021 (-4.4) [-2.5]	64,834 (-6.1) [-9.6]	20,064 (-11.5) [-13.0]	22,098 (10.1) [-9.1]	21,489 (-2.8) [-12.8]	20,619 (-4.0) [-4.0]
民需	28,993 (-5.5) [-2.0]	30,832 (6.3) [6.6]	34,667 (12.4) [4.5]	28,742 (-17.1) [-6.1]	9,310 (-1.8) [-7.9]	9,954 (6.9) [-3.2]	9,838 (-1.2) [-0.3]	9,788 (-0.5) [2.1]
〃 (船舶・電力を除く)	24,456 (-6.5) [-0.9]	25,098 (2.6) [2.1]	26,785 (6.7) [3.4]	24,312 (-9.2) [-6.5]	7,850 (-1.4) [-11.7]	8,498 (8.3) [-0.9]	8,919 (4.9) [5.2]	8,725 (-2.2) [11.6]
製造業	10,583 (-9.6) [-1.1]	10,266 (-3.0) [-3.1]	11,677 (13.7) [4.3]	10,110 (-13.4) [-12.9]	3,115 (-6.4) [-21.5]	3,666 (17.7) [-3.8]	3,677 (0.3) [-1.4]	3,531 (-4.0) [2.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,795 (-4.9) [-0.8]	14,565 (5.6) [6.3]	15,071 (3.5) [2.6]	14,325 (-5.0) [-1.0]	4,738 (-0.3) [-2.5]	4,838 (2.1) [1.8]	5,251 (8.6) [11.3]	5,149 (-1.9) [19.6]
官公需	7,383 (-8.0) [1.6]	6,563 (-11.1) [-18.4]	7,876 (20.0) [18.6]	6,830 (-13.3) [-14.6]	2,131 (-7.6) [-11.5]	2,393 (12.3) [-8.4]	2,919 (22.0) [33.6]	2,460 (-15.7) [9.2]
外需	29,280 (3.8) [5.8]	31,946 (9.1) [17.0]	23,439 (-26.6) [-18.8]	24,305 (3.7) [-13.6]	7,407 (-14.8) [-20.8]	8,205 (10.8) [-16.8]	7,248 (-11.7) [-32.9]	7,738 (6.8) [-13.9]
代理店	3,237 (6.0) [5.1]	3,349 (3.4) [7.2]	3,559 (6.3) [17.3]	3,255 (-8.5) [6.3]	1,016 (-7.3) [8.9]	1,143 (12.5) [6.9]	1,189 (4.1) [17.4]	1,149 (-3.3) [5.7]

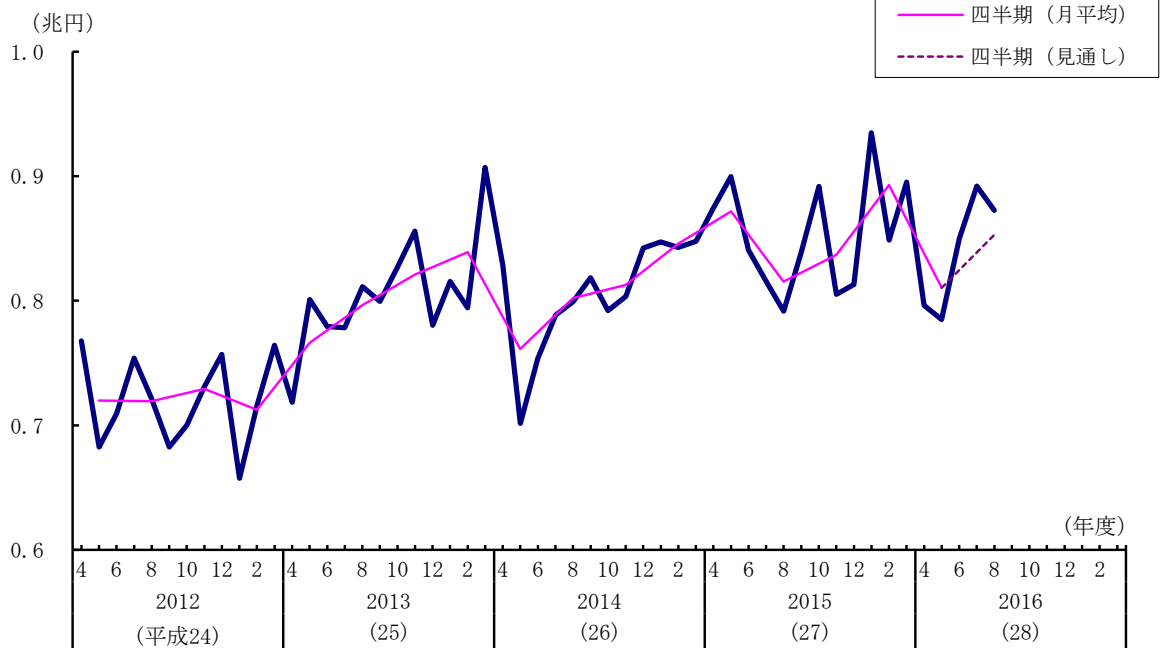
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2016年7～9月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2016年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

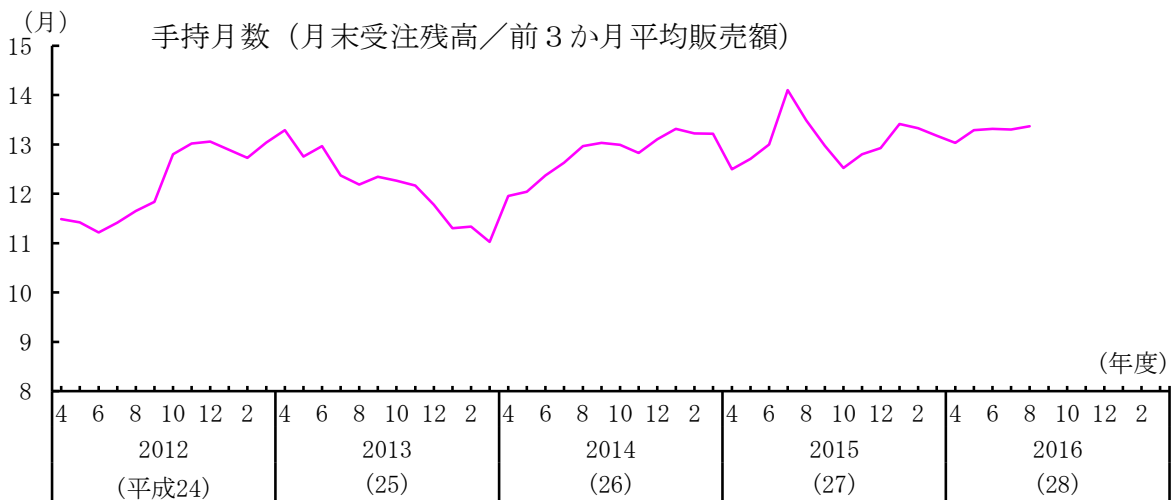
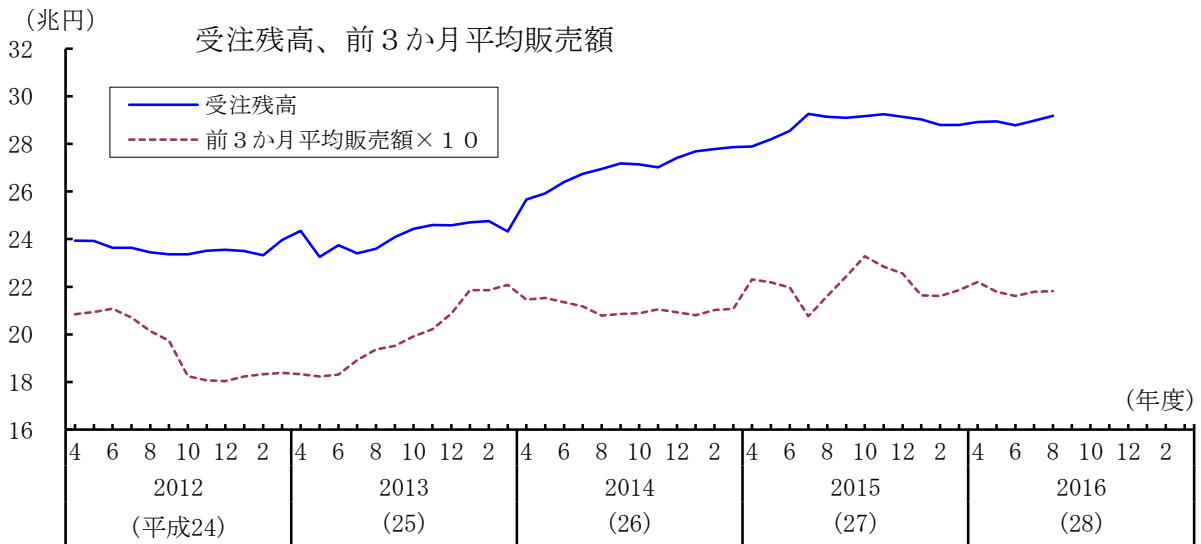
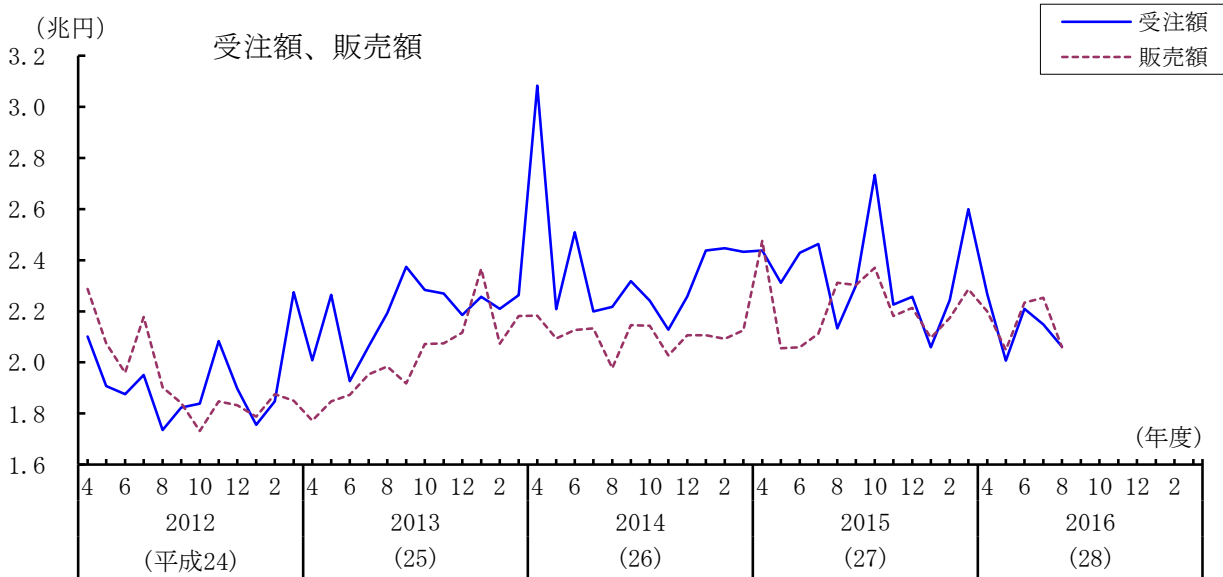
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2015年		2016年		2016年			
		(平成27年) 7～9月	10～12月	(平成28年) 1～3月	4～6月	(平成28年) 5月	6月	7月	8月
I 製造業計		-9.6	-3.0	13.7	-13.4	-6.4	17.7	0.3	-4.0
1 食品製造業		-20.4	28.5	-9.5	-8.9	-28.3	9.9	24.5	8.4
2 繊維工業		31.7	-26.6	8.8	23.2	-11.8	80.9	-40.6	-2.0
3 パルプ・紙・紙加工品		-49.0	43.0	-13.1	21.7	125.1	-22.8	-25.9	-1.3
4 化学工業		6.9	1.6	-1.2	-5.3	46.2	-1.4	23.8	-31.7
5 石油製品・石炭製品		10.0	-45.5	56.7	76.3	-21.3	-48.4	27.3	-15.2
6 窯業・土石製品		-13.0	7.3	-7.3	3.4	15.5	18.1	-30.0	74.9
7 鉄鋼業		-68.2	15.7	268.4	-77.0	-17.1	33.4	75.8	-62.3
8 非鉄金属		-24.4	9.7	76.4	5.2	554.4	-40.0	-64.4	2.1
9 金属製品		-24.1	5.1	0.3	-14.0	-8.3	28.7	109.3	-52.3
10 はん用・生産用機械		-1.5	-3.6	-0.7	1.2	-9.6	9.6	0.7	1.0
11 業務用機械		-4.6	0.2	-7.3	-0.3	-3.9	3.6	-4.7	20.2
12 電気機械		-21.4	-9.2	-8.7	10.3	9.1	1.5	-5.9	6.6
13 情報通信機械		-1.9	12.8	-11.7	-19.3	-40.7	9.9	15.4	-1.8
14 自動車・同付属品		0.4	-4.0	-5.9	1.1	-10.3	-10.2	6.1	3.9
15 造船業		-12.8	-4.6	34.3	-16.2	31.1	3.8	7.4	-14.1
16 「その他輸送用機械」		6.8	3.4	-12.6	86.0	-4.9	250.4	-69.3	14.9
17 「その他製造業」		1.2	-2.5	-1.7	6.0	1.2	2.4	-4.4	26.4
II 非製造業計		-3.0	12.0	13.0	-19.7	4.4	0.0	-1.8	1.4
18 農林漁業		-22.3	8.6	-7.1	15.3	-3.3	21.4	-3.1	-26.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-8.3	10.2	-5.2	10.0	-24.6	13.8	3.9	-32.5
20 建設業		-4.1	-7.2	3.2	-2.1	14.3	15.0	-18.6	11.7
21 電力業		12.1	18.5	34.6	-40.0	4.8	-31.5	-20.0	21.3
22 運輸業・郵便業		-17.0	52.9	-17.4	20.0	26.8	36.5	-18.0	20.6
23 通信業		9.7	8.1	8.4	-18.7	-4.7	5.6	49.9	-22.7
24 卸売業・小売業		3.7	7.7	12.5	-26.1	-1.1	14.0	6.0	4.9
25 金融業・保険業		-10.9	-2.7	3.9	-6.7	-23.0	-9.7	17.7	-12.7
26 不動産業		-29.1	1.4	27.1	-13.6	15.8	-28.6	1.5	-46.3
27 情報サービス業		-4.7	6.6	15.5	-17.1	13.4	-8.3	-0.4	12.8
28 リース業		-9.7	0.6	-5.1	-18.0	-19.7	40.4	5.3	27.5
29 「その他非製造業」		-4.8	3.4	20.4	-18.9	-4.0	-3.6	-3.7	21.2

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

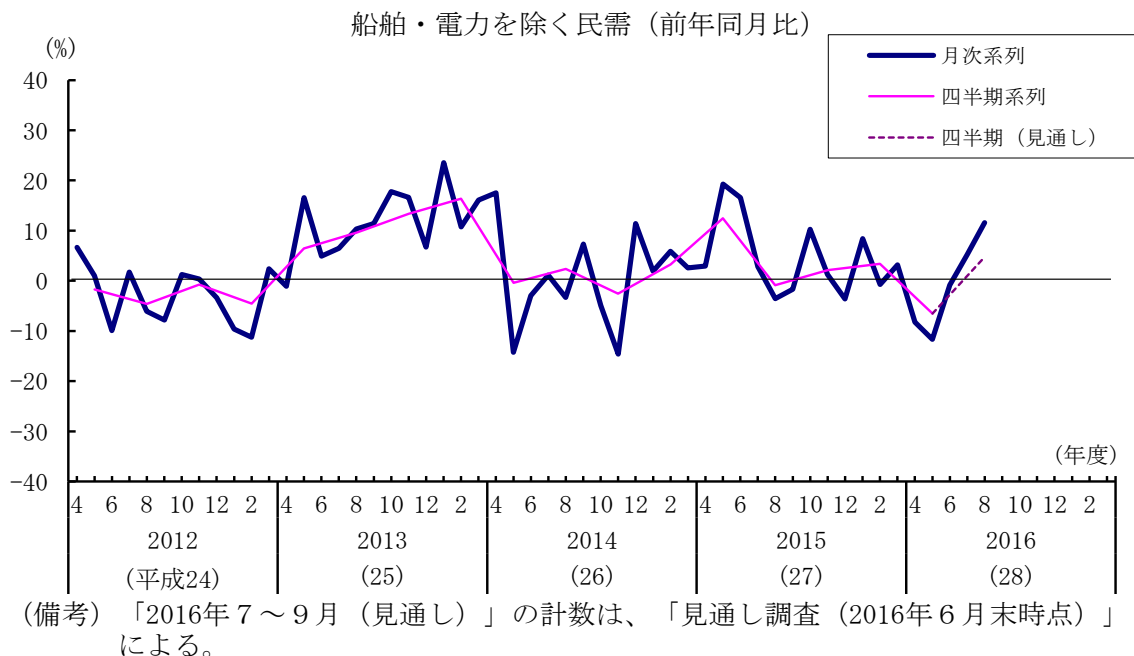
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

8月の受注総額は、1兆7,685億円で前年同月比4.0%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は8,171億円で前年同月比2.1%増（船舶・電力を除くと同11.6%増）、官公需は1,587億円で同9.2%増、外需は6,846億円で同13.9%減、また、代理店は1,081億円で同5.7%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.0%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、食品製造業（47.7%増）、窯業・土石製品（32.2%増）等の9業種で、石油製品・石炭製品（41.9%減）、情報通信機械（15.7%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.2%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（121.1%増）、情報サービス業（16.8%増）等の7業種で、電力業（42.6%減）、不動産業（34.4%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（260.4%増）、電子・通信機械（11.2%増）等で増加となった。反面、船舶（80.9%減）、航空機（23.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.0%減となっ

た。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（288.7%増）、船舶（63.4%増）等で増加となった。反面、原動機（34.0%減）、重電機（16.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.1%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	2016年 (平成28年) 5月	6月	7月	8月
民 需 総 額	-2.0	6.6	4.5	-6.1	-7.9	-3.2	-0.3	2.1
原 動 機	-16.9	1.1	33.8	-21.2	-55.5	-4.4	-39.8	-34.0
重 電 機	-11.6	1.1	-8.1	4.8	66.8	-29.5	-24.1	-16.2
電子・通信機械	2.3	4.7	-1.0	-12.1	-8.2	-13.3	0.7	2.4
産 業 機 械	0.8	6.7	-5.8	-5.3	-1.9	-10.2	9.7	7.1
工 作 機 械	22.2	-1.7	0.7	-12.9	-18.9	-3.9	-18.8	-8.9
鉄 道 車 両	17.5	85.9	7.2	113.5	35.5	196.3	198.7	288.7
道 路 車 両	-9.7	-26.1	5.4	6.2	1.5	11.0	-5.8	44.1
航 空 機	8.4	92.3	18.9	105.5	-40.5	301.6	32.0	-6.3
船 舶	-62.4	23.2	-29.6	-28.1	168.6	92.1	45.8	63.4

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（16.3%増）、鉄道車両（13.0%増）等で増加となった。反面、航空機（20.4%減）、工作機械（20.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.0%減となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機（9.1%増）、航空機（3.0%増）等で増加となった。反面、道路車両（18.3%減）、工作機械（10.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、228億円で前年同月比7.6%減、販売額は、362億円で同106.7%増、受注残高は、4,227億円で同5.1%増となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、470億円で前年同月比6.4%増、販売額は、465億円で同0.0%減、受注残高は、794億円で同4.6%減となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、866億円で前年同月比11.5%減、販売額は、828億円で同5.5%減、受注残高は、974億円で同15.0%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額 -----	9
第2図	主要業種別受注額 -----	12
第3図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
機械受注統計調査結果表	(2016年8月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----